

日本プロ野球改革と 韓国プロスポーツ産業市場¹⁾： 地域開発と日韓プロ野球産業再生への道

山 村 英 司

1. はじめに

近年の観客数の減少や視聴率の低下傾向は、娯楽産業の中心的な位置を占めてきた日本のプロ野球産業のあり方を、問い直す要因となった²⁾。そして、日本プロ野球は今年変革のときを迎えた。人気回復はいかにしてなされるのか³⁾。新規球団の参入、リーグ間の交流戦の実現、アジアプロ野球チームとのチャンピオンシリーズへの動きなどが社会の関心を集めている⁴⁾。日本に先立って、アメリカでは1993年に長期にわ

1) 現在筆者はアジアにおけるプロスポーツ産業発展の比較分析を亜細亜大学経済学部専任講師の申寅容氏と共同で進めている。山村（2005b）とともに、本稿はこの研究の問題意識をわかりやすく紹介するためのものである。

韓国プロ野球の現況などは申氏から多くのご教示を受けた。本稿は2005年6月に申氏と共同で執筆した未発表原稿に、大幅な加筆と修正を施している。諸事情のため、単独で本稿を発表することになったが、これを快諾していただいた申氏に記して謝意を表す。

2) 経済学者がアカデミックな分析対象として初めて取り上げた研究は Rottenberg（1956）である。1916年に生まれ2004年に没した、このスポーツ経済学の先駆者の業績を称えその研究の現代的な意義を紹介するために、2006年に *Journal of Political Economy* 誌に追悼論文が掲載されている（Sanderson and Siegfried 2006）。

3) 本稿ではここ数年の間に観察された日韓のプロ野球人気低迷を前提としている。このような状況に対する分析として、経済学ばかりでなく法学的なアプローチが可能である（日本評論社2005）。

ただし、2006年3月の WBC（World Baseball Classic）での両国の活躍によって、プロ野球への関心が高まっており、これが一時的な特需に終わるのか、それともプロ野球人気の復活につながるのかは興味深いところである。

4) これまでに、アジアにおけるプロ野球産業の比較研究を行ったものとして、例えば Lee（2004）をあげておこう。

たる選手によるストライキが実行され、その後のメジャーリーグ人気停滞の引き金になったといわれている。

このような日本やアメリカにおけるプロ野球の人気低下は、韓国のプロ野球においても顕在化しており、人気回復のための方法が模索されている⁵⁾。図1は日本プロ野球、韓国プロ野球、そしてメジャーリーグの一試合平均の入場者数の推移を示している。明らかなのは、日本プロ野球やメジャーリーグが2万から3万人台の入場者数であるのに比べて、韓国ではほぼ一貫して1万人を割る入場者数に過ぎないということである⁶⁾。日本プロ野球、メジャーリーグと韓国プロ野球の間の平均入場者数の水準の違いは国民所得や人口の違いのようなマクロ経済状況の違いにおうところも大きいだろう⁷⁾。

各国の共通点としては、いずれのプロ野球リーグにおいても、近年入場者数の停滞あるいは減少傾向がみられることである。とりわけ、韓国の入場者数減少が著しいことがわかる。いずれの国においても観察されるプロ野球の人気のかげりは、果たして偶然の一致なのだろうか。あるいは、共通の制度的問題があるのか。それとも、より一般的な理論により導かれる産業のライフサイクルをあらわしているのだろうか。たとえばそれは、産業の成熟化に伴って、いずれの国のプロ野球産業もある均衡状態へと収束していく過程を示しているものだろうか⁸⁾。

人気低下という共通の問題を抱えた、アメリカや韓国におけるプロ野球がたどってきた過程を考察し、日本と比較することは両国におけるプロ野球の人気回復を考える上でヒントとなるように思われる。筆者と申氏はこのような問題意識をもって、共同で経済的・社会的な角度から日本と韓国のプロスポーツ産業の比較研究を行っている。本稿では1980年に創設されてから現在までの韓国プロ野球発展を概観し、そこから観察される現象に基づいて日本と韓国のプロ野球産業発展の方向性を模索したい。

5) 韓国プロ野球の入場者数についての分析としては、Lee (2005) がある。

6) 日本の場合入場者数の正確な実数が公表されるようになったのは2005年からである。したがって、日本と他国の入場者数データを比較する場合には、このようなデータの精度の問題点も考慮する必要がある。

7) 1997年には東アジアを通貨危機が襲った。韓国でも甚大な影響があり、財閥系企業の破綻、不良債権の累積がみられた。この時期において、韓国の年平均経済成長率は、7.1% (96年)、5.5% (97年)、-5.5% (98年) となり、通貨危機が経済成長を阻害する要因となったことがわかる (Asian Development Bank, 1999)。図1や図2からは、通貨危機後に大幅な入場者数の減少が見られる。これは、通貨危機によって消費者が娯楽やレジャーへの支出を手控えるようになった可能性を示唆している。

つづく2節では韓国プロ野球の概観をえがき、3節では2002年の日韓ワールドカップ開催に合わせてサッカーのKリーグの台頭とその影響を考える。そして最後に、

8) プロ野球の誕生年はそれぞれ、メジャーリーグが1901年、日本プロ野球が1936年、韓国プロ野球が1982年である。歴史の長さ按比例して産業が成熟し、その後停滞していくとすれば、各リーグが停滞期に入る時期の違いはプロ野球の誕生時期の違いによって説明がつく。図1は、この推論をサポートしている。

なお、戦力的な面でアメリカ、日本、韓国の順で実力差が存在するという見方が多かったであろう。しかしながら、2006年3月に行われたWBCにおいて3国間だけの戦績を比較するなら以下の表になる。

WBCの日本、韓国、アメリカ間の勝敗関係

	アメリカ	日本	韓国	合計
アメリカ		1勝	1敗	1勝1敗
日本	1敗		1勝2敗	1勝3敗
韓国	1勝	2勝1敗		3勝1敗

(注) 表の勝敗は縦軸のチームからみたもの。日韓戦は一次予選の結果も含む。

韓国が合計で1勝3敗、アメリカの合計は1勝1敗、日本1勝3敗である。日本の1勝は準決勝での韓国戦でのものだったため、結果的に優勝となった。しかし、勝率では韓国が最も良い。各国におけるWBCへの準備の違い、試合場所、試合日程などが、結果に影響しているであろう。仮にこの結果が直接3国間の実質的な実力関係を反映したものではないとしても、少なくとも戦前予測されていたようなレベルの格差が各国間にはなかったことは明らかであろう。

オリンピックの獲得メダル数(Bernard and Busse, 2004)、サッカーのFIFAランキング(Houston and Wilson, 2002)などでは、国民所得の上昇がスポーツ競技の水準上昇に寄与していることが示されている。さらに技術格差の縮小は1995年に本格的なアジア系メジャーリーガーとなった野茂英雄選手の登場から顕著になった印象がある。つまり、各国で独立閉鎖していたプロリーグの垣根が低くなったことが、野球技術の格差の収束の契機となったのではなからうか。具体的には、日本や韓国の野球技術の向上の要因として先進的なメジャーリーグの技術を吸収したことがあげられよう。そこで、次の2つの仮説を立てておこう(これらの具体的な検証は、将来的に行うことにする)。

- (1) メジャーリーグから国内リーグへの助っ人選手の「輸入」による、野球技術の伝播が技術向上の下地となった。
- (2) 国内リーグからメジャーリーグへの移籍が比較的自由になった。このためメジャーリーグ技術の吸収へのインセンティブ向上が、急速な国内リーグの技術向上を促進した。

以上のようにプロスポーツの技術水準上昇メカニズムは、発展途上国の製造業発展メカニズムとも類似していることがわかる(山村2006)。また、メジャーリーグにおける外国出身選手の増加は、リーグ内におけるチーム戦力格差を縮小し、優勝争いを競争的にしたという主張もある(Schmidt and Berri, 2005)。

表1 韓国プロ野球 (KPBL) 球団とその本拠地

球団名	参入年	本拠地
サムソン・ライオンズ	1982	テグ
ロッテ・ジャイアンツ	1982	プサン
KIA・タイガース	1982	クァンジュ
トゥサン・ベアーズ	1982	ソウル (テジョンから1985年に移転)
LG・ツインズ	1982	ソウル
ヒョンデ・ユニコーンズ	1982	スウォン (インチョンから2000年に移転)
ハンファ・イーグルス	1986	テジョン
SK・ワイバンズ	2000	インチョン
サンバンウル・レイダース	1991	チョンジュ (1999年シーズン終了後解散)

(資料) 室井 (2005) の p.124の図を参考にした。

地域開発の視点からスポーツ産業発展を捉えなおし、産業再生のためには、日韓のプロ野球がいかなる方向へ進むことが望ましいのかに触れて結びとする。

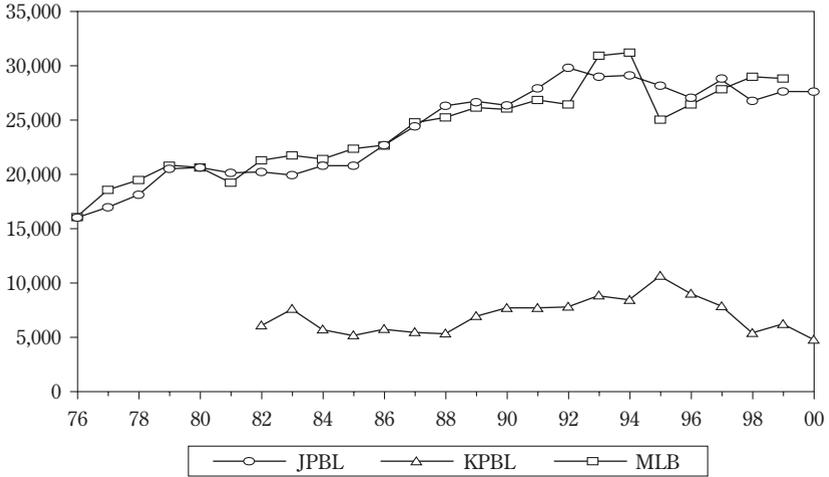
また、筆者は今後プロスポーツ産業を発展させるための要素として、近年地域開発において注目を集める Social capital の形成の重要性が高まるト考えている。そこで、補論にて Social Capital に関する簡単なサーベイを行った。

2. 韓国プロ野球の概観

1982年に誕生した韓国プロ野球は6チームから構成され、圧倒的な強さを誇るヘテ・タイガース (2001年より KIA・タイガースとなる) とサムソン・ライオンズの人気に牽引されて発展してきた。サムソン・ライオンズは「サムソン・ヤンキース」と例えられた。このことは、どうチームがアメリカにおけるヤンキース、日本においては巨人のような位置づけであったことを示している。また球団数も1986年には7チーム、1991年には8球団までに増加し、今に至っている。なお、現在の球団構成は表1に示したとおりである。

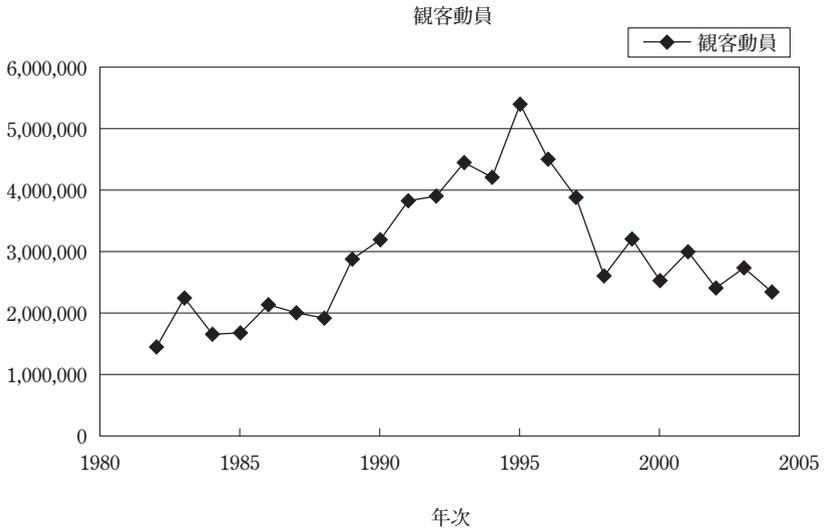
図1と図2をみると、ピークである1995年まで観客数が飛躍的に増加しているのがわかる。この入場者数の伸びは、韓国の GDP の伸びと対応している。国民所得の伸びは代表的な娯楽産業であるプロ野球への消費支出を増加させたと予測される。しかしながら、1996年以降は大幅に観客数が減少してしまう。1997年にアジアを襲った通貨危機が、娯楽への消費支出を手控えさせたのが要因の一つであると思われる。ただし、1995年から1996年にかけての入場者数の減少や、通貨危機以降の観客数の停滞は、

図1 日本プロ野球（JPBL）、韓国プロ野球（KPBL）、メジャーリーグ（MLB）の一試合平均入場者数推移



(出所) Lee, Y.H. (2004), p.284

図2 韓国プロ野球総入場者数



このようなマクロ経済レベルの要因では説明がつかない。マクロ経済レベル以外の要因を考察するために、ミクロ経済的観点からの検討が求められる。

3. 韓国プロスポーツ産業構造

そこで、プロスポーツ市場の環境やプロ野球の制度構造について検討してみよう。1983年には、Kリーグ（韓国プロサッカーリーグ）が発足した。当初は5チームから構成されていたが、1993年には6チームになり、1996年には7チーム、そして1997年には10チームとなり、その後もチーム数は拡大し続けている。プロ野球に比べても、1990年代半ばからのチーム増加は際立っている。Kリーグのホームページによれば、発足後数年は球団数も少なくプロスポーツ産業として未成熟であったが、この体制が整い始めたのは、ワールドカップサッカーの誘致が本格的に議論されるようになった1995年以降からだったという。

ワールドカップサッカー開催への機運の中から新チームが次々と誕生し、プロサッカー産業市場が急速に拡大したのである。このような量的拡大のほかに見逃せない点がある。Kリーグはそれまで企業がスポンサーとして前面に出ており、企業スポーツの色彩が強かった。それがワールドカップ開催への動きが始められたKリーグ発展の過渡期に、地域コミュニティを中心とした地元密着型のチーム運営へと移り変わっていったことである。例えば、チームのユニフォームには企業名にかわって本拠地の地域名が大きく記されるようになった。

一連のKリーグの成熟化はプロスポーツ産業において主役であったプロ野球にとって強力なライバルが出現したことを意味する。プロ野球を観戦していた客が、徐々にKリーグのような代替的スポーツ産業へ流れていったのであろう。それまで、独占力を発揮していた韓国プロ野球産業であるが、プロスポーツ市場における競争圧力の高まりの中、前後期2シーズン制への移行、シーズン中の1位から3位までのチームによって争われるプレーオフなど、さまざまな制度変更を行ってきた。しかしながら、今のところいずれも成功せずに、客離れを食い止めるには至っていない。

日本において1993年に発足したJリーグは、コミュニティに根ざした地元密着型のチーム運営をしている点などKリーグと類似点が多い。そして、日本も企業スポーツであるプロ野球から、地元密着であると同時に国際試合を楽しむことが出来るサッカーへと人気が移っていった。このように、1990年代中簿以降の、10年間で日韓両国

表2 2005年シーズン途中の日本プロ野球各球団ナイターの
地元視聴率

対戦球団	地区	視聴率
日本ハム 戦	札幌	11.4% (19試合)
楽天 戦	仙台	16.0% (11試合)
中日 戦	名古屋	14.0% (55試合)
阪神 戦	関西	15.8% (58試合)
広島 戦	広島	12.5% (55試合)
ソフトバンク 戦	北部九州	14.8% (53試合)
巨人 戦	関東	10.4% (118試合)

(資料) ビデオリサーチ調べ, 日本経済新聞 (2005)

におけるスポーツ産業構造は大きく変化したといえよう。例えば、日本プロ野球産業発展を牽引し「盟主」と呼ばれた、読売巨人の人気低下は著しいものがある(山村2005b)。その一方で、表2からわかるように、各地方球団の地元視聴率は関東圏における巨人戦の視聴率を上回っており、地元地方球団の人气が高まっていることがわかる⁹⁾。巨人戦の不人気のためにプロ野球全体が衰退しているように見えるが、これは企業主導からコミュニティ主導のプロスポーツへの移行を示しているという解釈も出来る¹⁰⁾。

9) 2005年9月7日の巨人対ヤクルトでは平均視聴率が、4.6% (関東地区、ビデオリサーチ調べ) と調査を始めて以来、最低となった。また2005年8月に放送した巨人戦ナイターの平均視聴率は7.2%で、ビデオリサーチが月別の集計を始めた平成元年以降で最低だった。さらに、2005年のシーズン平均視聴率は史上最低の10.2%である。

2006年シーズンの初日については「プロ野球セ・リーグの巨人-横浜を中継した日本テレビの平均視聴率は、午後7時以降で15.9% (関東地区) だったことが3日、ビデオリサーチの調べで分かった。開幕日の巨人戦ナイターとしては、集計のある1972年以降、昨年の13.5%に次ぐ2番目の低さという。

他地区の平均視聴率は、関西地区が同時時間帯で巨人戦が8.0%と低かった一方、ヤクルト-阪神が17.3%。名古屋地区は、巨人戦が午後6時以降で8.5%、地元の中日-広島は午後6時55分以降で17.3%だった。広島地区は巨人戦が午後7時以降で9.5%」である(共同通信 2006年4月3日)。WBCの日本の活躍と高視聴率は、潜在的な野球ファンが存在していることを示しているが、レギュラーシーズンのゲームはこれらのファンの関心を十分ひいていないようである。

観客動員数も実数発表になった影響もあって、2004年の374万人から2006年は292万人になっている(スポーツニッポン2005)。

4. む す び

ここまで観察してきたように韓国プロ野球の状況は日本プロ野球と多くの共通点がある。急速な発展期において特定球団の人気により産業が発展した点、マクロ経済的な停滞による娯楽産業消費の減少、サッカーのような代替のプロスポーツ産業の台頭による観客減少などである。このような状況にあるプロ野球はどのような方向へ向か

10) プロ野球はかつて、「巨人が築き上げた『野球+地上波』のビジネスモデル」によって発展してきた。しかしながら、現在では「巨人戦中継がゴールデンアワーのいすをバラエティーに明け渡したのは九月二日の広島戦。フジテレビは翌日午前1時35分から録画で放送した。…まるで一部好事家向けの深夜番組化に『都落ち』感が漂った」という状況に至った（日本経済新聞2005）。そして2006年度の各局の巨人戦放送予定は「日本テレビ放送網が前年比で4試合減らし、フジテレビジョンとテレビ朝日が放映権取得の試合数を削減した。具体的な放送計画は『視聴率次第』としている局も多く、視聴率が低迷すれば、さらに生放送は減る可能性もある。…巨人戦の平均視聴率は…ピークの27.1%（1983年）に比べ、大きく落ち込んでいる」（日本経済新聞2006a）。各局の巨人戦生中継試合数は下表のとおり（日本経済新聞2006a）。

ちなみに、WBCにおける日本の活躍により、プロ野球人気の復活の可能性があるが、2006年3月時点では、日本テレビなどではプロ野球中継主力の巨人戦について、放送試合数の削減計画を変更する予定はない（日本経済新聞2006c）。

巨人戦生中継試合数

	2006年(予定)	2005年
日本テレビ	69	73
TBS	未定	20 (22)
フジテレビ	未定	19 (22)
テレビ朝日	未定	17 (19)
テレビ東京	5以上	4
NHK	6	6

(注) カッコ内の数字は放映権獲得試合数。

しかし一方で「視聴率問題には地上波テレビの曲がり角というとうせ事情も絡んで…、巨人戦の低迷イコールプロ野球の低迷、というわけではなく『地域ブランドとしての価値は増している』（日本経済新聞2005）」という声もある。その証拠にケーブルテレビの加入者数は「楽天やソフトバンク戦目当ての契約が宮城県や福岡県で増えている」という。「巨人戦と地上波テレビが主でいられた『お茶の間』は企業主導型プロスポーツが繁栄した「昭和の時代」を象徴している。しかしながら、このような古き良き画一的な時代は終焉を告げ、新たなビジネスモデルが試される時代になった。例えば、地方球団とケーブルテレビによるコミュニティ主導型プロスポーツの時代に入ったといえるのではなかろうか。

うべきなのであろう。

例えば日本においても韓国においても、代替産業として参入してきたプロサッカーリーグのシステムにも見習う点があろう。Jリーグ、Kリーグともに世界各地の強豪国との国際試合の開催し世界レベルの力と技のぶつかり合いを堪能できるようになった。プロ野球は長年、国内チーム同士の対戦を行っているだけでも十分観客をひきつけることが出来た。

しかしながら現在では、集客力のある1流選手は国内リーグを去りメジャーリーグへ次々と挑戦していく。当然、国内リーグへの関心の低下の一方で、自国選手が国際的な舞台で活躍する姿にファンは歓喜する¹¹⁾。プロ野球人気は、自国選手の国際的な活躍の度合いと反比例して低下していった¹²⁾。プロ野球人気の低下に歯止めをかけるために、自国選手の海外流出を制限するようプロ野球制度変更をすべきという論者もいる。古き良きプロ野球人気全盛の時代を懐かしんでいるのであろうが、彼らは現状認識が出来ていない。閉鎖された環境の中でプロ野球が独占力を発揮できたのは、他

11) 日韓ワールドカップにおけるアジアやアフリカ勢の活躍は、FIFAが発表している世界ランキングにおける国家間の戦績の均衡化にも現れている。Yamamura (2006d) では、この要因として、世界中からヨーロッパのクラブチームに選手が集まり、これらの選手が先端の技術、戦術などを母国のナショナルチームに移転すると主張している。

12) 2006年3月に開催された、野球版のワールドカップであるWBCでは、優勝は日本、準優勝はキューバとなった。一方当初優勝候補の最有力チームであったアメリカが2次予選で敗れた。

「従来、メジャーへの選手供給源はドミニカ共和国など中南米の諸国だったが、この10年でアジア勢も選手を送り込むようになった。米国以外の出身選手は3割に達している」(日本経済新聞2006b)という。さらにメジャーリーグにおいて勝率の高いチームほど、アメリカ以外の選手を新規に入団させる傾向にある(Goff et al., 2002)。このことから、優秀なメジャーリーガーによるドリームチームがアメリカ代表チームとは必ずしも一致しない。メジャーリーグを支えているのは他国からの「輸入選手」ともいえる。このように各国間の戦力が均等化した状況も、国別対抗のWBCが開催された要因として見逃せない。Goff et al. (2002) は、メジャーリーグへの他国出身選手の参入過程を分析している。また、Kawaura and LaCroix (2004) は類似の分析を日本のプロ野球について行っている。

上記のようなメジャーリーグの状況は、丁度サッカーのイタリアリーグやスペインリーグなどの選手が、ブラジルを中心とした南米選手が数多く含まれている現象と類似している。ちなみにWilson and Ying (2003) によれば、1997～2000年のヨーロッパの主要サッカーリーグ(England's Premiership, France's Le Championnat, Germany's Bundesliga, Italy's Serie A, Spain's Primera Division)の平均的な自国選手数は16.7人、EU内出身の外国選手は3.85人、EU以外の外国選手は5.38人となっており、約3割が外国出身選手から構成されていることがわかる。

に代替的なプロスポーツ産業がなかったからである。Jリーグが存在する以上、観客はそちらに流れるのである。

このような国際化の動きの一方で、また両国のプロサッカーリーグはコミュニティ重視のリーグ運営を行っている。経済や政治のパフォーマンスを高めるために、コミュニティにおける人間の信頼関係の基礎となる *Social capital* が重要な役割を果たすという研究が最近注目されている（補論 *Social Capital* に関する簡単なサーベイを参照の

アメリカ以外にメジャーリーグのスーパースターをそろえたドミニカなども最後まで勝ち残らなかった。キューバはオールアマチュア、日本チームの中でもメジャーリーガーはイチローと大塚のみである。さらに、アメリカやメキシコなどに勝利した韓国が唯一敗北したのは日本である。チームの勝ち数と、チームにおけるメジャーリーガーの占有率は反比例している。このことは、メジャーリーグの水準が必ずしも日本プロ野球、韓国プロ野球、キューバなどよりも高いとは言いつれないことを示唆している。

なお、WBCには数多くの運営上の問題が指摘されている。システム面では、組合せ、試合日程、審判員の選出、先発投手に関する規制などにおいて、アメリカが有利になる条件をそろえていた。とりわけアメリカの試合を裁く審判が中立国からではなく、アメリカから選出され、審判員の判定自体も明らかにアメリカに有利なものであったことは、大きな波紋をもたらした。審判の選定に問題がなかったとしても、スペインサッカーリーグのデータを利用した実証研究によれば、大観衆から受けるプレッシャーのためにホームチームに有利な判定をもたらすという (Garicano et al., 2005)。この法則が野球にも当てはまるなら、アメリカでWBCが行われる限り、審判が中立国出身だとしても、アメリカ有利な判定がなされる可能性がある。審判の出身と試合をするチームが同一地域にならないように配慮されているが、審判の供給源がそもそもヨーロッパに偏っているため、この問題が完全にクリアされていない。なお、2002年に行われた日韓共催ワールドカップサッカーにおいても審判の判定が主催国有利にされているという結果が示されている (Torgler, 2004)。Torgler (2004) はヨーロッパのプロサッカーリーグのプレーヤーが多国籍になると同時に、審判も日ヨーロッパ出身者を起用することにより、国際性を持たせつつ審判技術を向上させる審判育成の方策を提起している。

スポーツ競技における公正性の観点から、上記の諸問題は改善されるべきだろう。その前提としてWBCの運営はメジャーリーグ主導ではなく、サッカーのFIFAのような国際的中立組織が中心として行われることが重要である。野球がサッカーのように世界中で受け入れられるようになるためには、アメリカ一国的なWBCの運営を改めることが求められるのである。

なお日本が優勝したWBCでの視聴率は、日曜日に行われた準決勝の韓国戦で平均36.2%、瞬間最高50.3%、決勝のキューバ戦では休日の行楽日和だったが、平均43.4%、最高瞬間で56%の視聴率を記録した（いずれも、関東地域を対象としたビデオリサーチ調べ）。ちなみに決勝戦における平均43.4%という視聴率はプロ野球歴代3位である（日本経済新聞2006c）。このことは日本には現在でも潜在的に野球ファンが存在していることを示している。これらの潜在的ファンを呼び戻す上で、国際試合の開発も地域密着的な工夫と並行して進めていくことが望まれる（山村2005b）。

こと)。プロ野球は企業スポーツとして発展してきたが、今このビジネスモデルが問い直されている¹³⁾。2004年に、パリーグから複数の企業が撤退する動きがあったことはこれを象徴している。

韓国のKリーグは国際化への動きとともに、企業からコミュニティ重視のリーグ運営へと転換して成功を収めた。またKリーグやJリーグというプロスポーツ産業の発展は、コミュニティの発展と密接に結びついている。KリーグやJリーグの下部組織である育成機関はコミュニティでサッカーを普及させる効果がある。子供たちはスポーツを通して人間関係を深め、長期的にはコミュニティにおける Social capital の蓄積を促進させる。さらに Social capital が蓄積されているコミュニティでは、地元チームの応援に熱心となり、KリーグやJリーグの観客動員を促す。地域開発とスポーツ産業は密接に関連しており、これを結び付ける概念は Social Capital である¹⁴⁾。

- 13) 東北楽天イーグルスのオーナーである三木谷浩史氏の次のような発言をしている。「仙台で球団を持って感じたのは、野球はマス放送には向いていないということです。つまり、仙台だったらイーグルス、北海道だったらファイターズというように、野球というコンテンツが従来の巨人一極集中型から非常にリージョナル（地域的）なものに変わってきたんだと思うんです。巨人戦の視聴率が落ちているのも、それぞれの嗜好性が『巨人・大鵬・卵焼き』からシフトチェンジして、より多様な嗜好性へかわっている…、確かに、テレビや新聞といったマス媒体を持つと同時にスポーツチームを持つということは、プロモーションの仕方を含めて魅力的ではありますが、やっぱり『地域ありき』なんです」（週刊文春編集部2006）。ここから、三木谷氏が経営者として、山村（2005b）が指摘するプロ野球産業の構造変化を敏感に感じ取っているように思われる。

2005年のチャンピオンチームであるロッテは、地域密着型の球団経営で人気を上昇させた。また、Jリーグの人気球団である浦和レッズの2005年のシーズン平均観客数は3万9357人である（一位の新潟は4万114人）。これは、Jリーグ平均の1万8756人の2倍以上の数値である。レッズの地理組は地域密着を重んじ、本拠地の埼玉県内に総合スポーツ施設「レッズランド」を建設し、幼少のころからの選手やファンの育成システムを構築している。巨人はロッテやレッズに学ぶために、2005年の12月にロッテ球団職員を巨人球団事務所に招いて勉強会を開催した。さらに、巨人球団関係者は2006年1月に浦和レッズの事務所を訪れ、地域密着による集客の工夫や、野球アカデミーなどに関して参考意見をきいたという（スポーツニッポン2005）。

ソフトバンクホークスは日本プロ野球有数の実力球団であるが、地元九州において圧倒的な人気を誇る。その理由として、地元出身の中心選手が数多く存在していることも、地元ファンの効用水準を高める要因となっているようだ（山村2005b）。例えば、WBC代表として活躍した松中信彦選手、川崎宗則選手、杉内俊哉、馬原孝浩選手、現在はメジャーリーグに所属する城島選手などが九州出身である。

- 14) プロスポーツ産業の経済分析をした最近の本としては Sandy et al.(2004) がある。この本では、プロスポーツ産業と地域開発の密接な結びつきについて一章を割っている。

このところ経済学では、つぎのような「経路依存性」の考え方が注目されている (Aoki, 2001)。一度形成されたシステムは例え望ましいものでないとしても、これを劇的に変革させるには多大なコストを生む。したがって、既存のシステムは慣性の法則に従いつつ徐々に進化していくことになるという。たしかに急速な改革は目に見えぬ膨大なコストを生むであろう、しかしながら K リーグでとられたようなビジネス転換の戦略はプロ野球改革を考える上で一つの方向を示しているように思われる。日本のプロ野球も国際化とコミュニティが主体となるリーグ運営への転換を検討する時期に入っているのではなかろうか。

(補論：Social Capital に関する簡単なサーベイ)

1 Social Capital の学際的性質

経済発展は周知のとおり、排他的所有権の確立や教育を通じて蓄積された人的資本により進展する¹⁵⁾。Social capital は司法や教育などの制度的基盤が整備されていない場合に、これを補完し経済発展を進めるという主張がある (e.g., Hayami 2001 ; Guiso, 2004)。このような状況は発展途上国において当てはまる¹⁶⁾。そのため近年発展途上国における経済発展を論じるうえで、Social capital は大いに注目されている。しかしながら、Social Capital という概念について共通する定義は今のところ存在しないようである。この概念は経済学よりもむしろ、政治学 (Putnam, 1993 ; 2000) や社会学 (Coleman, 1988 ; 1990) において注目された¹⁷⁾。

15) アングロサクソンの Common law とラテンの civil law に基づく法制度がまったく異なる経済的な帰結をもたらすという指摘がある (Glaeser et al., 2002)。近年、発展途上国における経済発展が旧宗主国から移入された法制度の影響を強く受けていることが指摘されている (Djankov et al., 2003 ; La Porta et al., 2004)。

16) Munshi (2003) はアメリカのような先進国においても人的なネットワークのような非市場的な人間関係が機能していることを発見した。

17) Social capital と密接に関連する概念として、Social interaction がある。経済学の基本構造は、制約条件の下で各経済主体がそれぞれの目的を最大化するための選択への意思決定を分析する。現実的には、各経済主体を取り巻く他の経済主体の特質にも大きく意思決定が左右される (Bikhchandani et al., 1992 ; Glaeser et al., 1996 ; Glaeser and Sacerdote, 2000)。これは大学生活における学生や若者の行動でも観察されよう (Evans et al., 1992 ; Sacerdote, 2001)。例えば、大学生の勉学への取り組み具合は、周囲を取り囲む仲間によって左右されるだろう。遊び仲間が多い場合は、友人との交友のために本人の学習時間を短縮させるだろう。逆に学習熱心な友人が仲間に多く存在する場合、仲間内の話題は勉強中心となる。仲間から受ける学習への刺激の強さは、

イタリアは南北格差が顕著に観察されることが一般に知られている。この北イタリアと南イタリアの政治経済的な発展の度合いや民主化の度合いの違いが、人々の間の信頼関係によっているという分析がある (Putnam 1993 ; Ichino and Maggi, 2000)。そしてこの信頼関係の基盤となるのが長期にわたって人々が交わることによって蓄積されてきた Social capital であると主張した。Social capital が十分に蓄積され、信頼関係の強い北イタリアに対して、Social capital が欠如した南イタリアは相互不信の社会関

それに属する学生の学習量を増加させるだろう。あるいは、仲間の職業選択が学生の意思決定に影響を及ぼすこともある (Marmaros and Sacerdote, 2002)。

Social interaction の効果は、仲間効果のほかに社会ネットワーク (Bertrand et al. 2000)、役割理論などを経済学の理論モデルの中に導入し、さまざまな現実的現象を説明する有力な概念として注目されている。例えば、現代人は周囲を取り巻く人と自らの体型を比較する、このように周囲を意識することが肥満化を防止する効果があるという報告がある (Costa-font and Gil, 2004)。しかしながら Social Interaction 効果を実証分析へ適用し、厳密にその効果を計測することは技術的な難しさがあつた。周囲の人間の行動が自らの行動に影響を及ぼすという現象は、互いの行動の同時決定の問題をはらんでいる。これを緩和するために、周囲の仲間の行動にラグをつけることがあるが、これも系列相関の問題をはらんでいる (Yamamura and Shin, 2005)。適切な操作変数を探し出すのが基本的な解決方法であろうが、統計的な妥当性がどの程度あるかにはさまざまな疑問がある。個人の意思決定が他者の行動に依存しているという基本的な発想は、ゲーム理論において厳密に検討されてきたが、これを実証するためには、理想状態を人工的に作り実験を行うという方法が用いられてきた。ゲーム理論に登場する変数がほとんど内生的であるために、ここから導かれる仮説を現実のデータを用いて検証することは技術的に困難である。Social Interaction のメカニズムはゲーム理論的なアプローチと類似しており、同様の実証上の問題をはらんでいるように思われる。

Social interaction 効果の実証への適用をめぐって Journal of Applied Econometrics, Vol.18 (5), 2003.では特集号を組んで、適切な実証方法を議論している。この特集号では、教育産業 (Epple et al., 2003 ; Hanushek et al., 2003)、労働経済 (Page and Solon, 2003 ; Ioannides and Zabel, 2003, Rees et al., 2003)、地域経済 (Ioannides and Zabel, 2003 ; Conley and Topa, 2003) など各領域における応用例が登場する。

また、Duflo and Saez (2003) では、大学における退職プランを立てるためのシステム (Tax Deferred Account ; TDA) への加入率が、このシステムの説明会に参加したか否かによって異なるかどうかを検証している。ここでは、説明会に参加する人はもともと加入に積極的であるというサンプルセレクションの内生問題がある。そこで最初から説明会に参加する人と、そうではない人を比較することはせずに、次のような方法をとった。彼らは、この説明会開催の通知をランダムに選んだ学部属するメンバーへ発送し、そこから参加者が出る確率をまず解析し、これを調整した後に加入率の決定因を検証している。ここから、説明会に参加したメンバーがいる学部では、説明会に参加していなくても退職プランに参加する確率が高いことが分かった。この結果は、説明会参加者からの情報伝播を媒介とした Social interaction がおきたと解釈できよう。

係が観察されるという。これに対して、A'Hearn (2000) は19世紀後半のイタリアの銀行を取り上げ、北イタリアと南イタリアの銀行のパフォーマンスの違いは、Social capital のような外部環境の違いによっては説明されないことを示し、Putnam の描いた図式が一般化されないと主張した。以上のような見解の対立を検証するために、Guiso et al. (2004) が貴重な示唆を与えているように思える。Guiso et al. (2004) は、外部環境ばかりではなく個人的な特性をも考慮するために、イタリアにおける家計の家計レベルのデータを利用している。彼らはこれを用いた実証分析に基づき、金融発展の基礎として Social capital の重要性を指摘した¹⁸⁾。formal な金融を各経済主体が利用するためには、取引関係を結ぶ主体の間の信頼が重要となる。彼らは、この信頼を保証する Social capital が強固に形成されていることが、金融発展の前提になっているとした¹⁹⁾。さらに、各個人が地域間を移動した場合には、出生地における Social capital の度合いが、移動した先においても個人の行動に強く影響するという。これは成長期において過ごした環境からの学習効果が、その後も持続的に個人の行動選択に決定的な影響を持つことを示唆している²⁰⁾。Social capital の効果を分析するためには、過去に所属したコミュニティの影響を詳細に分析することが重要である。

シカゴ大学社会学部の Coleman (1988) は、コミュニティにおける人間関係が強い地域において隣人の監視の眼があり、家庭への情報の流通などが学校への規則的な通

日本でも近年は、このような研究動向に対応して、事例研究が試みられている。例えば、Yamamura and Shin (2005) は、日本のプロ野球の先導者である読売ジャイアンツの台頭とそこから発生する Social Interaction 効果がプロ野球産業の長期的発展に寄与したことを示している。Yamamura (2006b) では日本におけるコンピューターの普及過程における Social Interaction の機能に着目しつつ network 効果を分析している。さらに、Yamamura (2006c) においては、周囲を取り巻く人々の喫煙率が高いほど、そこに属する人の喫煙可能性が高まるという。これは Social interaction が禁煙に正の影響を与えることを示している。

- 18) イタリアは南北で Social capital の大きさが異なることが一般に知られている (e.g., Putnam 1994)。Guiso et al. (2004) では、これらの地域的な特徴をダミー変数でコントロールしても、Social capital の効果は観察される。
- 19) Guiso et al. (2004) では、銀行などを利用する formal な金融活動に対して、家族や親族など血縁者からの借入れを informal な金融取引とし、これらの代替関係を指摘している。彼らの結論に従えば、Social capital は informal な金融から formal な金融への転換を促す上で重要であるといえよう。Social capital を血縁関係によって結ばれる強固な人的なネットワークではなく、地域共同体的な基盤としてとらえている。彼らは共同体の基盤形成する「血縁」と「地域」を明確に区別しているのである。
- 20) MacDonald and Weisbach (2004) は、理論的に学習した時期が早い場合、すでに身についた知識や技術がその後の環境変化の影響を受けにくいことを示した。

学を促す効果があると述べた。コミュニティ内での **Social Capital** が大きいほど、なぜなら人々はその監視機能により規範からはなれた行動をとると咎めを受けるからである (Coleman, 1990 ; Spagnolo, 1999)。

社会心理学の領域では、Yamagishi (1988) が日本社会における相互監視機能によって行動の信頼性が高まると主張した。ちなみに同一人物である山岸俊男は山岸(1998)で日経図書文化賞を受賞している。このことは、**Social capital** の経済活動に与える影響を考えるには、社会心理学者のような隣接学問の研究成果を利用する重要性を示している²¹⁾。

2 **Social Capital** の経済学への適用

これらの隣接した学問領域の成果を経済学に応用しようとする動きが1990年台後半以降強まった。たとえば、マクロデータを利用して、経済成長の源泉として **Social Capital** や信頼関係がいかなる役割を果たしたかを国際比較した研究が行われてきた (Knack and Keefer, 1997 ; Knack and Sack, 2001)。Knack and Keefer (1997) からは、所得水準が高く、さらにその不平等が小さい場合、高学歴で民族的に同質的な場合などにおいて、**Social capital** は大きいことが示された。また **Social capital** が大きいほど経済成長が促進されるという結果が示された²²⁾。さらに Knack and Sack (2001) によれば、法的な強制力の質をコントロールした後も、信頼性指標が大きいほど経済成長が進むことが報告された²³⁾。

Social capital は経済発展論や開発経済学などにおいても注目されている。ガーナの製造業の事例では、**Social capital** は情報の流通を促進することにより、生産のパフォーマンスを上昇させるという結果が観察された (Barr, 2000)。マダガスカル、マラウイ、ベナンの3カ国のサーベイデータを利用した研究によると、**Social capital** を昇任の取引ネットワークとして考えた場合、**Social capital** による商人パフォーマンスを上昇さ

21) 最近の研究では、主観的幸福度 (Subjective well-being) を実証的に分析した結果、経済的な要因以上に、**Social capital** (社会的な信頼関係) の影響が大きいことが示された (Helliwell 2006)。

22) Cooke and Wills (1999) は、技術革新を促すために政府と中小企業が協力して **Social capital** を蓄積するプログラムを実施した事例を紹介している。ここでは、デンマーク、アイルランドなどにおいて、政府の資金援助を受けた中小企業がパフォーマンスを向上させたことが報告されている。

せる効果は運転資本の蓄積よりかなり小さいという (Fafchamps and Mintin, 2001)。インドのニットの縫製産業集積地である Tirupur の事例研究では、企業の経営者が集積地のコミュニティに属するか、それとも外部から参入してきた余所者かによって、投資行動に違いが出ることを示した。これは、コミュニティにおける Social capital の大小が投資行動に影響することを意味する。

労働市場においては、顔の見える人的なネットワークが職業紹介機能を有するという指摘がある (Calvo-Armengol and Jackson, 2004; Granovetter, 1974; Holzer, 1988; Montgomery, 1991; Topa, 2001; Wahba and Zenou, 2005)。Munshi (2003) によれば、メキシコの農村からアメリカへの短期の出稼ぎ者が、アメリカにおいて出身地ごとに簡易的なコミュニティを形成し、職を紹介するネットワークが存在するという²⁴⁾。またケニアの事例では、婚姻関係によって形成された血縁のネットワークが労働市場を円滑に機能させることに貢献しているという (Luke and Munshi 2006)。Hayami (2001) はコミュニティを長期的で濃密な人間関係によって形成されると定義している。しか

- 23) 近年の法と経済学の間分野への関心の高まりに連動して、契約や紛争処理などに関する法的強制力がいかにして経済発展をもたらすかについての研究も盛んになされている (e.g., Dimitri, 2001; Djankov et al. 2003; Glaeser and Shleifer, 2002; La Porta et al., 2004; Moriguchi, 2003)。とりわけ、Glaeser and Shleifer (2002) は法制度が common law を起源とするイギリスの植民地だった国と、civil law に発するフランスの植民地となった国の間では、宗主国の影響を受け現行の法システムの違いがみられるとした。その上で、各地域における自立的な紛争解決能力を持つ common law の植民地だった国は、中央集権的権限がつかい civil law の国よりも効率的に紛争を解決できると考えた。このような法システムの違いは経済発展に大きく影響し、common law 的な法システムの影響が強い国ほど経済発展が促されることを、経済理論モデルにより説明した。これは、フォーマルな法制度とコミュニティにおけるインフォーマルな Social capital の機能の関係を考察する上で、良い手がかりになるのかもしれない。
- 24) 大学の体育会系の学生の就職がよいのは OB とのコネクションが存在しているという話を耳にすることがある。このような大学と企業との関係はある種の共同体的なメカニズムが働いているように思われる。Rebeck (2000) はマイクロレベルのパネルデータを独自に構築し統計分析をすることにより、日本において企業と大学の間に、就職ネットワークが存在していることを明らかにした。マスコミにおいて、日本では出身高校と就職先の企業の間にもネットワークが存在していることを示唆する報告がある (山内2006)。地方の名門高校生は首都圏の名門大学へと進学する傾向がある。出身大学の立地地域と卒業生の出身地が一致しない場合が多いだろう。したがって、大学と企業との関係においては、「地域共同体」に基づくネットワークが就職を促進するような現象は顕著ではないだろう。これに対して、出身高校の立地は就職活動をする者の「地元」を表している可能性が高い。そうであるなら出身高校と就職先企業との関係は、大学と企業との関係よりも色濃く、地域共同体において培われた Social capital が就職活動において機能することを示しているのではなからうか。

し、Munshi (2003) の研究では、このような強固な人間関係が存在していなくとも、コミュニティは状況に応じて柔軟に形成され、機能する可能性があることが示唆されている。最近では社会的ネットワークの規模 (Calvo-Armengol, 2004; Calvo-Armengol and Zenou, 2005) や人口密度と社会的ネットワークの関係 (Wahba and Zenou, 2005) に着目し、社会的ネットワークの規模や人口密度と比例して、職業獲得の機会が増えるという主張がある。ただし、Antoninis (2006) のエジプトの大企業の雇用データによれば、仲介者が雇用主と共に働いた経験があり、紹介された求職者が求められている技術を備えていることが確認された場合には初期賃金水準が高まる。これは、雇用主と仲介者の間に情報の非対称性がなく信頼関係が成立しており、さらに仲介者の能力と求職者の能力の間に正の相関がある場合に妥当性をもつ。しかしながら、友人や血縁を通じて失業の救済目的のために非熟練職を得た労働者の賃金水準は低下するという指摘もある。これは雇用主が、賃金水準を低下させるために社会的ネットワークを利用している可能性を示唆している。

Economic Journal, Vol.112, 2002.では Social Capital に関する特集号を組み、それぞれ異なる見解を持つ Glaeser et al.(2002), Durlauf (2002), Bowles and Gintis (2002) の3本の論文を掲載した。Glaeser et al. (2002) では一般的なミクロの投資理論の枠組みの中に Social Capital を導入している²⁵⁾。新たな概念として Social Capital を捉えるのではなく、既存のミクロ経済理論の応用範囲の広さを強調するものとなっている。

一方、Bowles and Gintis (2002) では、共同体の基盤には Social capital があると考えている。そしてかれらはプリンシパル・エージェントや共同行為 (Collective action) の問題を、共同体 (community) は政府や市場よりも低いコストの解決方法を提起するとした。この点では、政府の失敗、市場の失敗を補完するために共同体の役割を重視した Hayami (2001) に近い立場といえよう。いずれにせよ、ラジカル派と呼ばれる Bowles and Gintis (2002) ではあるが、基本的には機会主義的な行動を緩和するようなインセンティブ設計を主題にすえている点ではオーソドックスな状況設定をしている。Francois and Zabochnik (2005) は、このような契約理論の主流的な設定をせずに、金銭的には自身の利益にならない場合でも義務を遂行しようとする「信頼できる」経済主体と取引できるかどうかによって生産活動の成否が決まるとした。このよ

25) Charles and Kline (2006) は Glaeser et al の枠組みを利用して、個人レベルでの Social capital の度合いをあらわす代理変数を利用している。この指標は、個人の相乗り自動車の利用度数である。

うな信頼関係は、長い時間を通じて形成された文化によって形成され、これは経済環境の変化に即座に適応しない。したがって、利潤を上昇させるような生産システムの変化が起こると、Social capital を維持するための進化的インセンティブを低下させるという。

Durlauf (2002) では概念的な問題よりも技術的な問題を俎上に載せた。Durlauf は、これまでなされてきた Social capital の実証研究の結果が多くの問題をはらんでいるとした。そのために過大に Social capital の効果が評価されているとし、より望ましい Social capital への実証的アプローチとして、実験やサーベイデータを活用するべきという主張を行った。

3 経済発展論と Social Capital

実験やサーベイデータを活用するべきであるなら、集計レベルのセンサスデータよりもサーベイデータを利用する開発経済学などの分野の研究において、より正確にその効果を計測できるはずである。日本の縫製業産地において聞き取り調査などにより独自にデータを収集し、統計分析をすることにより Social capital と経営者の学習効果の関係を検証したものとしては、山村 (2005) がある。Fafchamps and Minten (1999 ; 2002) のオリジナル・サーベイデータに基づいた、マダガスカルの商人についての研究では、商人間、潜在的な資金の貸し手、家族とのネットワークの強さを Social capital と考えている。例えば、商人間のネットワークでは価格や市場の状況に関する情報が流通し、恒常的な交換が行われるためリスクを緩和する効果がある。これらのネットワークが良好に結ばれているほど、商活動の生産性が高まり、商業活動が拡大していくことが示された。フィリピンの田舎においては、このようなネットワーク機能は同時に、ネットワーク成員間の相互保険機能を果たすという (Fafchamps and Lund, 2003)。

最近では、Social Capital の機能と深い関連がある信頼の機能について Journal of Economic Behavior and Organization, Vol.55, 2004. で特集が生まれ、7本の論文が掲載されている。この中で、社会的、文化的要因の信頼関係に及ぼす影響に関して研究したものとして、米中比較の Buchan and Croson (2004)、ロシアの地方部と都市部を扱った Gachter, Herrmann and Thone (2004)、ヴェトナムとタイのスラムを対象とした Carpenter, Danieri and Takahashi (2004) がある。とくに後の2本では実験とサーベイデー

タの結果を比較し、そこにある相違点を検討している²⁶⁾。

Social capital をゲーム理論の枠組みの中で分析したものとしては、Annen (2003) がある。Social capital は低い enforcement cost と複雑な交換関係においても取引から高い収益を同時にもたらすという結論を導いた。またこの概念的な基礎付けは Annen (2001) において行われており、取引ネットワークが連続的な不確実な外部ショックに直面するならば、親族や血族などの間に構築される exclusive な Social capital ではなく、開かれた inclusive な Social capital が長期的に経済発展をもたらすとした。Fukuyama (1995) も、Social capital が小さい地域では、取引関係は親族や友達などの狭い人間関係の中でしか行われなかったとした。このような Social capital は、exclusive な Social capital として捉えられよう。

ここまで述べてきたような inclusive な Social capital の機能について、産業集積地における経験的な事実を提示した研究としてはパキスタンの医療機器産地の Nadvi (1999)、メキシコの履物産地を Rabelloti (1997) がある。他の企業が同じ地域に立地することにより社会経済的スピルオーバー効果があり、これによって生産費が低下するなら、企業の立地選択にも Social capital が影響を与えるであろう (Soubeyran and Weber, 2002)。このときに、企業と地域の両方が十分に異質性を持っていないければ、集積地が形成される。

4 Social Capital の適用可能性

アメリカのような先進国においても、Social capital の重要性が認識されており、その社会経済的な影響力に関する研究が進んでいる。Putnam (2000) では、テレビの普及が教会やコミュニティ活動への参加を阻害する要因となっていることが述べられている。このような孤独なアメリカ社会の現状を“Bowling Alone (1人でボウリングをする)”と表現しているのである。アメリカにおける、社会活動への参加の度合いを検証した研究としては Alesina and La Ferrara (2000) がある。ここでは、地域が人種や民族で分岐し、所得などにおいて不平等度が高い場合、社会活動への参加が低

26) 人間の信頼関係が実際に人間行動にいかに関与するかを実験経済的な方法で検証する研究がある (Glaeser et al., 2000)。さらに、最近では実験経済的手法により文化や経済発展段階が大きく異なる国における信頼関係を比較するものがある (e.g., Holm and Danielson 2004)。

下するという。これと整合的な実証研究では、アメリカにおいて、地域が人種的、世代的、社会経済階層などにおいて異質性が高い場合、センサスへの回答率が低下するという報告がある (Vigdor, 2004)²⁷⁾。また、他者への信頼の度合いは人種的に同質的、所得の不平等度が小さい地域に所属している人ほど、高まるという結果が報告されている (Alesina and La Ferrara, 2002)。

La Ferrara (2002) はアメリカにおいて観察された、社会組織がそこに所属する個人の社会参加行動に及ぼす傾向は、発展途上国においても当てはまることが示唆されている。この分析によれば、タンザニアにおいても資産の不平等度の高い地域ほど、社会活動参加の度合いが低くなるという。

これに対して、Costa and Kahn (2003) では、1952年からアメリカにおける Social capital の変容を評価した。その結果、一般的に考えられているほどコミュニティなどにおける Social capital の減少は顕著ではないとされる。Halloween の活動に参加するか否かの決定因として Social capital が正の効果をもつという報告は、アメリカにおいても Social capital が機能していることを示している (Mixon, F.G., J.S. Louftus and W. S. Keenel, 2004)。

個人を取り巻く人間関係が犯罪行動に影響を与えるという研究も進められている (Posner and Rasmusen, 1999 ; Funk and Kugler, 2003 ; Funk, 2005)。例えば、Social capital によって強固になる社会的な規範が弱い地域ほど informal な暴走運転の抑止効果が弱く、交通事故による死傷者が高まるという発見がある (Yamamura, 2006a)²⁸⁾。

本節の最初ですでに述べたように Social capital は、いまだ研究者の間で一致した見解や定義はなく、発展途上の概念である。しかしながら、ここまで見てきたように、10年前ほどから現在研究のフロンティアに位置すると目される経済学者の間でホットな議論を呼んでいる。Social capital に関するサーベイとしては、2005年の現時点では若干古くなってしまったが、Sobel (2002) がある。また邦語で読める一般向けの基本文献としては宮川・大守 (2004) がある。

27) Charles and Kline (2006) は人種の多様性が社会全体として社会参加を阻害する要因となりえることを指摘しつつ、その度合いは個人が所属する人種的グループの特性によって異なることに注意を喚起している。

28) 周囲を取り巻く人々の行動が本人の行動を規定するとすれば、その効果は正の効果ばかりではなく、負の効果も持つだろう。罪を犯したことによる不名誉が犯罪予防効果を持つか否かについての理論的な研究もなされている (Rasmusen, 1996 ; Funk, 2004)。このような研究は、政府による犯罪者の個人情報へのアクセスの自由度が、どの程度犯罪抑止効果を持つかという、現実的政策の理論的な裏づけとなる。

教科書的な経済学の考え方では、個人は自己の効用最大化を目的に意思決定を行う。このような個人も社会的な存在であるとするならば、社会とのかかわりの中で効用最大化がいかんして達成されるかを考察することが重要であろう。Social capital やこれと関係深い Social Interaction, Social Network, Social Norm は社会と合理的個人のかかわりを分析する有力な概念といえよう。社会におけるプロスポーツ産業がいかんして今後発展していくかを考える上でもこれは Social capital の機能は有効であろう。プロスポーツ産業の経済分析をした最近の本としては Sandy et al. (2004) がある。この本では、プロスポーツ産業と地域開発の密接な結びつきについて一章を割いている。Social capital は地域開発を進める上で大きな役割を果たすように思われる。Social capital がスポーツ産業を振興するための原動力になる可能性を探るためにも、Social capital の新たな地平を切り拓きその可能性を追求することが望まれる。

参 考 文 献

洋文献

- A'Hearn, B. (2000). "Could Southern Italians Cooperate? Banche Popolari in the Mezzogiorno," *Journal of Economic History*, Vol.60, pp.67-93.
- Alesina, A and E. La Ferrara. (2000). "Participation in Heterogeneous Communities," *Quarterly Journal of Economics*, Vol.115, pp.847-904.
- Alesina, A and E. La Ferrara. (2002). "Who trusts others?," *Journal of Public Economics*, Vol.85, pp.207-234.
- Annen, K. (2001). "Inclusive and Exclusive Social Capital in the Small-firm Sector in Developing Countries," *Journal of Institutional and Theoretical Economics*, Vol.157, pp.319-330.
- Annen, K. (2003). "Social Capital, Inclusive Networks, and Economic Performance," *Journal of Economic Behavior & Organization*, Vol.50, pp.449-463.
- Antoninis, M. (2006). "The Wage Effects from the Use of Personal Contracts a Hiring Channels," *Journal of Economic Behavior and Organization*, Vol.59, pp.133-146.
- Aoki, M. (2001). *Toward a Comparative Institutional Analysis*, Cambridge : MIT Press.
- Asian Development Bank (1999). *Asian Development Outlook 1999*, Hong Kong : Oxford University Press.
- Banerjee, A and K. Munshi. (2004). "How Efficiently is Capital Allocated? Evidence from the Knitted Garment Industry in Tirpur," *Review of Economic Studies*, Vol.71, pp.19-42.
- Barr, A. (2000). "Social Capital and Technical Information Flows in Ghanaian Manufacturing Sector," *Oxford Economic Paper*, Vol.52, pp.539-559
- Bernard, A.B. and M.R. Busse. (2004). "Who Wins the Olympic Games : Economic Resources and Medal Totals," *Review of Economics and Statistics*, Vol.86, pp.413-417.
- Bertrand, M., S. Mullainathan and E. Luttmer. (2000). "Network Effects and Welfare Culture," *Quarterly Journal of Economics*, Vol.115, pp.1019-1057.
- Bikhchandani, S., D. Hirshleifer, and I. Wilch. (1992). "A Theory of Fads Fashion, Custom, and Cultural Changes as Informational Cascades," *Journal of Political Economy*, Vol.100,

- pp.992-1026.
- Bowles, S and H. Gintis. (2002). "Social Capital and Community Governance," *Economic Journal*, Vol.122, pp.419-436.
- Buchan, N and R. Crosson. (2004). "The Boundaries of Trust: Own and Other's Actions in the US and China," *Journal of Economic Behavior & Organization*, Vol.55, pp.485-504.
- Calvo-Armengol, A. (2004). "Job Contact Networks," *Journal of Economic Theory*, Vol.115, pp.191-206.
- Calvo-Armengol, A. and M.O. Jackson, (2004). "Social Networks in Determining Employment: Patterns, Dynamics, and Inequality," *American Economic Review*, Vol.94, pp.426-454.
- Calvo-Armengol, A. and A. Zenou, (2005). "Job Matching, Social Network and Word-of-Mouth Communication," *Journal of Urban Economics*, Vol.57, pp.500-522.
- Carpenter, J.P., A.G. Daniere and L.M. Takahashi. (2004). "Cooperation, Trust, and Social Capital in Southeast Asian Urban Slums," *Journal of Economic Behavior & Organization*, Vol.55, pp.533-551.
- Charles, K.K., and P. Kline. (2006). "Relational Costs and the Production of Social Capital: Evidence from Carpooling," *Economic Journal*, Vol.116, pp.581-604.
- Coleman, J. (1988). "Social Capital in the Creation of Human Capital," *American Journal of Sociology*, Vol.94, pp.95-120.
- Coleman, J. (1990). *Foundation of Social Theory*, Harvard University Press.
- Conley, T.G and G. Topa. (2003). "Identification of Local Interaction Models with Imperfect Location data," *Journal of Applied Econometrics*, Vol.18, pp.605-618.
- Cooke, P. and D. Wills. (1999). "Small Firms, Social Capital and the Enhancement of Business Performance through Business Programmes" *Small Business Economics*, Vol.13, pp.219-234.
- Costa, D.L and M.E.Kahn. (2003). "Understanding the American Decline in Social Capital," *Kylos*, Vol.56, pp.17-46.
- Costa-font, J and J. Gil. (2004). "Social Interactions and the Contemporaneous Determinants of Individuals' Weight," *Applied Economics*, Vol.36, pp.2253-2263.
- Dimitri, C. (2001). "Contract Evolution and Institutional Innovation: Marketing Pacific-Grown Apples from 1890 to 1930," *Journal of Economic History*, Vol.62, pp.189-212.
- Djankov, S., R. La Prota., F. Lopez-de-Silanes., and A. Shleifer. (2003). "Courts" *Quarterly Journal of Economics*, Vol.118, pp.453-517.
- Duflo, E and E. Saez. (2003). "The Role of Information and Social Interactions in Retirement Plan Decisions: Evidence from a Randomized Experiment," *Quarterly Journal of Economics*, Vol.118, pp.815-842.
- Durlauf, S.N. (2002). "On the Empirics of Social Capital," *Economic Journal*, Vol.112, pp.F459-479.
- Epple, D., R. Romano and H. Sieg. (2003). "Peer Effects, Financial Aid and Selection of Students into Colleges and Universities: An Empirical Analysis," *Journal of Applied Econometrics*, Vol.18, pp.501-525.
- Evans, W., W. Oates and R. Schwab. (1992). "Measuring Peer Group Effects: A Model of Teenage Behavior," *Journal of Political Economy*, Vol.100, pp.966-991.
- Fafchamps, M and S. Lund. (2003). "Risk-Sharing Networks in Rural Philippines," *Journal of Development Economics*, Vol.71, pp.261-287.
- Fafchamps, M and B. Mintin. (1999). "Relationships and Traders in Madagascar," *Journal of*

- Development Studies*, Vol.35, pp.1-35.
- Fafchamps, M and B. Mintin. (2001). "Social Capital and Agricultural Trade," *American Journal of Agricultural Economics*, Vol.83, pp.680-685.
- Fafchamps, M and B. Mintin. (2002). "Returns to Social Network Capital among Traders," *Oxford Economic Papers*, Vol.54, pp.173-206.
- Francois, P and J. Zabojinik. (2005). "Trust, Social Capital, and Economic Development," *Journal of European Economic Association*, Vol.3, pp.51-94.
- Fukuyama, F. (1995). *Trust: The Social Virtues and the Creation of Prosperity*. New York : Free Press.
- Funk, P. (2004) "On the Effective Use of Stigma as a Crime-deterrent," *European Economic Review*, Vol.48, pp.715-728.
- Funk, P. (2005) "Government action, social norms, and criminal behavior," *Journal of Institutional and Theoretical Economics*, Vol.161, pp.522-35.
- Funk, P and P. Kugler. (2003). "Dynamic Interactions between Crimes," *Economics Letters*, Vol.79, pp.291-298.
- Gachter, H., B. Herrmann and C. Thoni. (2004). "Trust, Voluntary Cooperation, and Socio-Economic Background : Survey and Experimental Evidence," *Journal of Economic Behavior & Organization*, Vol.55, pp.505-531.
- Garicano, L., Placios-Huerta., and G. Prendergast. (2005). "Favoritism under Social Pressure," *Review of Economics and Statistics*, Vol.87, pp.208-216.
- Glaeser, E.G, D. Laibson, J. Scheinkman, and A. Soutter. (2000). "Measuring Trust," *Quarterly Journal of Economics*, Vol.115, pp.811-846.
- Glaeser, E.G, D. Laibson and B. Sacerdote. (2002). "An Economic Approach to Social Capital," *Economic Journal*, Vol.122, pp.F437-458.
- Glaeser, E.G, D and B. Sacerdote. (2000). "Social Consequences of Housing," *Journal of Housing Economics*, Vol.9, pp.1-23.
- Glaeser, E.G, D., B. Sacerdote and J. Scheinkman. (1996). "Crime and Social Interactions," *Quarterly Journal of Economics*, Vol.111, pp.507-548.
- Glaeser, E.G and A. Shleifer. (2002). "Legal Origins," *Quarterly Journal of Economics*, Vol.117, pp.1193-1230.
- Goff, B., R.E. McMick, and R.D. Tollison. (2002). "Racial Integration as an Innovation : Empirical Evidence from Sports Leagues," *American Economic Review*, Vol.92, pp.16-26.
- Granovetter, M. (1974). *Getting a Job : A Study of Contracts and Careers*, Cambridge : Harvard University Press,.
- Guiso, L., P. Sapienza and L. Zingales. (2004). "The Role of Social Capital in Financial Development," *American Economic Review*, Vol.94, pp.526-556.
- Hanushek, E.A. and J.F. Kain., J.M. Markman and S.G. Rivkin. (2003). "Does Peer Ability Affect Student Achievement?" *Journal of Applied Econometrics*, Vol.18, pp.527-544.
- Hayami, Y. (2001). *Development Economics : From the Poverty to the Wealth of Nations*, Second edition, New York : Oxford University Press.
- Helliwell, J.H. (2006). "Well-being, Social Capital and Public Policy : What's New?" *Economic Journal*, Vol.116, pp.C34-C45.
- Holm, J.H. and A. Danielson. (2005) "Tropic Trust Versus Nordic Trust : Experimental Evidence from Tanzania and Sweden," *Economic Journal*, Vol.115, pp.505-532.
- Holzer, H. (1988). "Search Method Used by Unemployed Youth," *Journal of Labor Economics*,

- Vol.6, pp.1-20.
- Houston, R.G. and D.P. Wilson. (2002). "Income, Leisure and Proficiency : an Economic Study of Football Performance," *Applied Economics*, Vol.9, pp.939-943.
- Ichino, A and G. Maggi. (2000). "Work Environment and Individual Background : Explaining Regional Shirking Differentials in a Large Italian Firm," *Quarterly Journal of Economics*, Vol.115, pp.1057-1090.
- Ioannides, Y. M and J.E. Zabel. (2003). "Neighbourhood Effects and Housing Demand," *Journal of Applied Econometrics*, Vol.18, pp.563-584.
- Kawaura, A and La Croix. S.J. (2004). "Baseball in Japan and the United States : Same Game, Same Rules, Same Results?" In, *International Sports Economics Comparisons*, ed. Fort, R and J. Fizel. London : Praeger.
- Knack, S and P. Keefer. (1997). "Does Social Capital Have an Economic Payoff? Cross-Country Investigation," *Quarterly Journal of Economics*, Vol.112, pp.1251-1288.
- Knack, S and P. Zack. (2001). "Trust and Growth," *Economic Journal*, Vol.111, pp.295-321.
- La Ferrara, E. (2002). "Inequality and Group Participation : Theory and Evidence from Rural Tanzania," *Journal of Public Economics*, Vol.85, pp.235-273.
- La Prota, R., F. Lopez-de-Silanes., C. Pop-Eleches. And A. Shleifer. (2004). "Judicial Checks and Balances," *Journal of Political Economy*, Vol.112, pp.445-470.
- Lee, Y.H. (2004). "Competitive Balance and Attendance in Japanese, Korean, and U.S. Professional Baseball Leagues," In, *International Sports Economics Comparisons*, ed. Fort, R and J. Fizel. London : Praeger.
- Lee, Y.H. (2005). "The Decline of Attendance in the Korean Professional Baseball League : The Major League Effects," Forthcoming in *Journal of Sports Economics*.
- Luke, N., and K. Munshi. (2006). "New Roles for Marriage in Urban Africa : Kinship Networks and the Labor Market in Kenya," *Review of Economics and Statistics*, Vol.88, pp.264-282.
- MacDonald and M.S. Weisbach. (2004). "The Economics Has-been," *Journal of Political Economy*, Vol.S289-S310.
- Marmaros, D and B Sacerdote. (2002). "Peer Effects in Occupational Choice for Dartmouth Students," *European Economic Review*, Vol.46, pp.870-879.
- Mixon, F.G., J.S. Loftus and W.S. Keenel. (2004). "The Decay of Norms and the Production of Social Order : Conceptual and Empirical Model," *Applied Economic Letter*, Vol.11, pp.725-730.
- Montgomery, J. (1991). "Social Networks and Labor Market Outcomes : Toward an Economic Analysis," *American Economic Review*, Vol.81, pp.1408-1418.
- Moriguchi, C. (2003). "Implicit Contracts, the Great Depression, and Institutional Change : A Comparative Analysis of U.S. and Japanese Employment Relations,1920-1940," *Journal of Economic History*, Vol.63, pp.625-665.
- Munshi, K. (2003). "Networks in the Modern Economy : Mexican Migrants in the U.S. Labor Market," *Quarterly Journal of Economics*, Vol.113, pp.549-599.
- Nadvi, K. (1999). Shifting Ties : Social Networks in the Surgical Instrument Cluster of Sialkot, Pakistan. *Development and Change*, Vol.30, pp.141-175.
- Page, M.E and G. Solon. (2003). "Correlations between Sisters and Neighbouring Girls in their Subsequent Income as Adults," *Journal of Applied Econometrics*, Vol.28, pp.545-562.
- Posner, R.A. and Rasmusen, E. (1999) "Creating and Enforcing Norms, with Special Refer-

- ence to Sanction,” *International Review of Law and Economics*, Vol.19, pp.369-82.
- Putnam, R. (1993). *Making Democracy Work*, Princeton : Princeton University Press.
- Putnam, R. (2000). *Bowling Alone*, New York : Free Press.
- Rabellotti, R. (1997). *External Economies and Cooperation in Industrial Districts : A Comparison of Italy and Mexico*, New York : Free Press.
- Ramusen, E. (1996). “Stigma and Self-fulfilling Expectations of Criminality,” *Journal of Law and Economics*, Vol.39, pp.519-543.
- Rebeck, M.E. (2000). “The Importance of Networks in the Market for University Graduates in Japan : a Longitudinal Analysis of Hiring Patterns,” *Oxford Economic Papers*, Vol.52, pp.471-496.
- Rees, D.I., J.S. Zax and J. Herries. (2003). “Interdependence in Worker Productivity,” *Journal of Applied Econometrics*, Vol.18, pp.585-604.
- Rottenberg, S. (1956). “The Baseball Players’ Labor Market,” *Journal of Political Economy*, Vol.64, pp.242-258.
- Sacerdote, B. (2001). “Peer Effects with Random Assignment : Results for Dartmouth Roommates,” *Quarterly Journal of Economics*, Vol.116, pp.681-704.
- Sanderson, A.R., and J.J. Siegfried. (2006). “Simon Rottenberg and Baseball, Then and Now : A Fiftieth Anniversary Retrospective,” *Journal of Political Economy*, Vol.114, pp.594-605.
- Sandy, R., P.J. Sloane and M.S. Rosentraub. (2004). *The Economics of Sport : An International Perspective*, New York : Palgrave MacMillan.
- Schmidt, M and D. Berri. (2005). “Concentration of Playing Talent : Evolution in Major League Baseball,” *Journal of Sports Economics*, Vol.6, pp.412-419.
- Sobel, J. (2002). “Can We Trust Social Capital?” *Journal of Economic Literature*, Vol.40, pp.139-154.
- Soubeyran, A and S. Weber. (2002). “District Formation and Local Social Capital : A (Tacit) Co-operation Approach,” *Journal of Urban Economics*, Vol.52, pp.65-92.
- Spgnolo, G. (1999). “Social Relations and Cooperation in Organizations,” *Journal of Economic Behavior & Organization*, Vol.38, pp.1-25.
- Topa, G. (2001). “Social Interactions, Local Spillovers and Unemployment,” *Review of Economic Studies*, Vol.68, pp.261-295.
- Torglar, B. (2004). “The Economics of the FIFA Football Worldcup,” *Kyklos*, Vol.57, pp.287-300.
- Vigdor, J.L. (2004). “Community Composition and Collective Action : Analyzing Initial Mail Response to THE 2000 CENSUS” *Review of Economics & Statistics*, Vol.86, pp.303-312.
- Wahba, J. and Y. Zenou. (2005). “Density, Social Network and Job Search Methods : Theory and Application to Egypt,” *Journal of Development Economics*, Vol.78, pp.443-473.
- Wilson, D.P. and Y.H. Ying. (2003). “Nationality Preferences for Labour in the International Football Industry,” *Applied Economics*, Vol.35, pp.1551-1559.
- Yamagishi, T. (1988). “The Provision of a Sanctioning System in the United States and Japan,” *Social Psychology Quarterly*, Vol.51, pp.110-116.
- Yamamura, E. (2006a). “Automobile Safety Inspection and Enforcing Norms : A Case of Japan Using Panel Data,” mimeo.
- Yamamura, E. (2006b). “The Diffusion of Home Computer and Social Networks : a Case Using Japanese Panel Data,” mimeo
- Yamamura, E. (2006c). “The Effect of Social Interactions on the Cigarette Smoking : a Case

Using Japanese Panel Data,” mimeo

Yamamura, E. (2006d). “Technology Transfer and Convergence of Performance : an economic study of FIFA football ranking,” mimeo

Yamamura, E and I. Shin. (2005). “The Influence of a Leader and the Social Interaction on Attendance : The Case study of the Japanese Professional Baseball League, 1952-2003,” mimeo

和文献

週刊文春編集部編 (2006) 「楽天三木谷社長インタビュー 「僕は球団オーナーを辞めてもいいんです」」『週刊文春』1月19日新年号46-47頁, 文芸春秋

スポーツニッポン (2006) 「巨人 ロッテに続き浦和にも学ぶ!」『スポニチ Sponichi Annex』1月27日頁, <http://www.sponichi.co.jp/baseball/news/2006/01/27/03.html>

日本経済新聞 (2005) 「お茶の間の盟主 今は昔」『巨人はどこへ4』9月6日付朝刊, 日本経済新聞社

日本経済新聞 (2006 a) 「民放,巨人離れ 日テレ, 今季4試合減らす」3月6日付朝刊, 日本経済新聞社

日本経済新聞 (2006 b) 「ベースボール見聞録 脱・米国主導へ日本も声を」3月22日付朝刊, 日本経済新聞社

日本経済新聞 (2006 c) 「WBC 効果に期待 記念商品売れ行き好調」3月23日付朝刊, 日本経済新聞社

日本評論社 (2005) 「法学入門2005: プロ野球編 プロ野球問題と法律, 法律家の役割」『法学セミナー』4月号, 日本評論社

宮川公男・大守隆編 (2004) 『ソーシャル・キャピタル — 現代経済社会のガバナンスの基礎 —』東京大学出版会

室井昌也 (2005) 『韓国プロ野球 観戦ガイド&選手名鑑』小学館スクウェア

山内宏泰 (2006) 「「名門高校」出身者の就職力第1弾: 勝ち組企業に強い中高一貫高校 ベストランキング」『サンデー毎日』1月1号146-151頁, 毎日新聞社

山岸俊男 (1998) 『信頼の構造 — ところと社会の進化ゲーム —』東京大学出版会

山村英司 (2004) 「新しい地域開発学に向けて — 共同体的慣習と経済的効率性 —」『西南学院大学経済学論集』39巻1号299-366頁

山村英司 (2005a) 「社会的信頼, 人的資本, そして学習効果のダイナミクス — 備後縫製産地の発展と変容を事例に —」『経済研究』56巻2号111-122頁

山村英司 (2005b) 「日本プロ野球産業の行方と『市場の声』」『西南学院大学経済学論集』40巻2号63-83頁.

山村英司 (2006) 「企業間生存競争と産業発展のプロセス — 戦後日本オートバイ産業の発展, 1948~1964年 —」『経済研究』57巻1号30-44頁